

# 2006（平成18）年度事業実施の方針

## NPO・地域づくり支援センターの運営から新たな協働モデルの構築

2006年4月に(特活)まちづくり学校と共同で開設した「新潟県NPO・地域づくり支援センター」は、(1)県庁内の部局を越えたNPO支援・地域づくり支援の包括的事業の受託 (2)複数のNPOからなる連合体による運営 の2点で新たな協働モデルの実験と位置づけることができる。これを成功させることにより、新たな「新潟方式」を確立したい。

## コーディネート型委託事業への注力

「三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託)」「地域文化再発見・活用事業(新潟県委託)」などに見られる、行政と複数の民間団体・企業を当会がコーディネートするスタイルの委託事業が増加している。コーディネーションは当会の得意とする分野でもあるが、中間支援組織に寄せられるニーズのひとつとして真摯に取り組み、各事業を成功につなげる。

## 企業との協働へ向けた仕組みづくり

当会の中長期的なビジョンを描くにあたり、企業を巻き込んだ継続的な協働の仕組みを構築することが大きな課題として浮かび上がってくる。今年が最後の年となる「勤労者マルチライフ支援事業」において、新規プロジェクト「新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会(通称「ウィルリング・にいがた」)に取り組み、そうした仕組みの土台を構築する。

## 新潟版、NPOの経営品質基準プログラムの開発

NPOの経営支援ツール、評価ツールは多数存在しているものの、コミュニティの結びつきが強い社会構造を背景とした新潟のNPOに相応しいものは未だ開発されていない現状にある。こうした観点から、県内中間支援組織との協議を通し「新潟らしい」NPO経営品質基準プログラムの開発に着手する。また、当会の姉妹団体「ペンシルバニアNPO協会」では、5年前からNPO向けの経営品質基準認定プログラム”Standards for Excellence”を導入し、普及に努めている。基準策定の視点や運用における技術的な面で参考になると思われるため、アドバイザー的な協力を依頼する。

## 法制度の改正を意識した発信

指定管理者制度の導入、認定NPO法人制度の要件緩和、公益法人制度改革、道路運送法の改正など、NPOを取り巻く法制度の改正が急ピッチで進められている。一方、自らの活動に大きな影響をうけるNPOを始めとする民間組織は、不安や関心を抱きながらも必ずしもそのスピードについていけない

現状がある。こうした認識に立ち、迅速な情報発信と必要に応じた学習会や意見交換会の開催などに柔軟かつ積極的に取り組んでいく。

## **未来ビジョンの策定による「NANらしさ」の創造**

当会では2003年に理事会で「中・長期ビジョン」を策定し、また、2004年度の総会で「NANの未来ビジョンを考えるワークショップ」を開くなど、中・長期的な視野をもった運営を心がけているところだが、昨今の委託事業の増加に伴い、業務の取捨選択や戦略的位置づけの明確化が求められている。

ここで、今一度過去に作ったビジョンを検証すると共に、新たな中長期戦略をたてることにより、新潟NPO協会が本来目指すべき姿を明らかにしていきたい。

特定非営利活動法人新潟NPO協会 2006年度(平成18年度) 収支予算書

勘定項目	2005年度予算	2005年度決算	2006年度予算	増△減
<収入の部>				
1. 会費収入	785,000	572,000	785,000	0
2. 寄付金収入	500,000	407,660	500,000	0
3. 事業収入				0
(1) 調査研究事業	10,000	93,000	50,000	40,000
(2) 情報支援事業	450,000	6,000	6,184,000	5,734,000
(3) コーディネーション事業	500,000	1,372,880	19,011,550	18,511,550
(4) 人の支援事業	920,000	1,319,790	2,515,300	1,595,300
(5) 場の提供事業	1,000,000	858,138	1,000,000	0
(6) 協働促進事業	15,906,000	14,882,612	3,993,000	△ 11,913,000
(7) 政策提言事業	0	0	0	0
(8) 交流事業	1,260,000	1,551,775	463,590	△ 796,410
(9) 相談・サロン事業	90,000	0	2,916,000	2,826,000
(10) その他事業	0	0	0	0
事業収入小計	20,136,000	20,084,195	36,133,440	15,997,440
4. 助成金収入	1,600,000	1,950,000	500,000	△ 1,100,000
5. 雑収入	50,000	164,445	240,000	190,000
<b>当期収入合計</b>	<b>23,071,000</b>	<b>23,178,300</b>	<b>38,158,440</b>	<b>15,087,440</b>
				0
<支出の部>				
1. 事業費				0
(1) 調査研究事業	10,000	35,445	500,000	490,000
(2) 情報支援事業	120,000	1,297,108	7,399,400	7,279,400
(3) コーディネーション事業	300,000	40,062	17,004,300	16,704,300
(4) 人の支援事業	200,000	360,956	1,190,100	990,100
(5) 場の提供事業	600,000	964,967	830,000	230,000
(6) 協働促進事業	15,906,000	16,112,928	4,053,000	△ 11,853,000
(7) 政策提言事業	0	20,060	50,000	50,000
(8) 交流・イベント事業	2,800,000	3,162,359	293,990	△ 2,506,010
(9) 相談・サロン事業	0	0	3,887,200	3,887,200
(10) その他事業	0	0	200,000	200,000
事業費計	19,936,000	21,993,885	35,407,990	15,471,990
2. 一般管理費				
給料手当	3,000,000	1,093,400		
労災・雇用保険		175,758		
福利厚生費		48,746		
広告宣伝費		5,000		
広報関連費		162,825		
水道光熱費		0		
消耗品費		68,357		
新聞図書費		1,000		
支払保険料		22,500		
租税公課		4,800	2,500,000	△ 500,000
旅費交通費		273,043		
支払手数料		15,940		
通信費		40,513		
会議費		0		
諸会費		10,000		
寄付金		27,580		
支払報酬		20,000		
家賃		379,401		
雑費		234,217		
管理費計	3,000,000	2,583,080	2,500,000	△ 500,000
予備費	100,000	0	100,000	0
<b>当期支出合計</b>	<b>23,036,000</b>	<b>24,576,965</b>	<b>38,007,990</b>	<b>14,971,990</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>35,000</b>	<b>△ 1,398,665</b>	<b>150,450</b>	